

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,772	9.5	4,117	19.2	4,070	17.3	2,547	△5.1
29年3月期	94,787	△3.2	3,453	11.6	3,469	13.9	2,685	111.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,616百万円 (21.9%) 29年3月期 2,966百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.77	—	8.3	4.5	4.0
29年3月期	79.87	—	9.6	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 24百万円 29年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	90,150	33,195	35.8	959.95
29年3月期	89,181	30,058	32.8	868.69

(参考) 自己資本 30年3月期 32,285百万円 29年3月期 29,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,423	△3,812	△5,624	4,979
29年3月期	5,185	△5,270	426	4,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	406	15.0	1.4
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	507	19.8	1.6
31年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		19.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	15.7	1,500	△9.7	1,400	△16.9	800	△20.7	23.79
通期	116,200	12.0	4,300	4.4	4,100	0.7	2,550	0.1	75.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,049,423株	29年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	30年3月期	417,473株	29年3月期	427,492株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,629,260株	29年3月期	33,622,381株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期 233,500株 29年3月期 244,500株）。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 236,715株 29年3月期 244,500株）。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,933	4.3	301	△17.3	2,002	4.0	1,772	△16.9
29年3月期	66,076	△4.3	364	△21.2	1,925	56.1	2,131	255.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.70	—
29年3月期	63.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,918	23,131	35.6	687.77
29年3月期	64,199	21,169	33.0	629.62

(参考) 自己資本 30年3月期 23,131百万円 29年3月期 21,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成30年5月18日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費、設備投資が底堅く推移し緩やかな景気回復が続きました。海外では米国の着実な景気回復に加え、欧州でも緩やかな回復基調が続きました。中国景気は持ち直しの動きが続き、新興国においても景気回復が続いたことから、世界経済は全体として緩やかに回復しました。

このような事業環境のなか当グループにおいては、新興国市場の二輪車需要が下げ止まってきたこともあり、売上高は1,037億7千2百万円（前期比9.5%増）となりました。二輪車用製品の増収に加え生産の効率化などによって営業利益率が改善し、営業利益は41億1千7百万円（前期比19.2%増）となりました。関連会社からの受取配当金もあり経常利益は40億7千万円（前期比17.3%増）となりました。前連結会計年度において発生した特別利益が当連結会計年度には発生しなかったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億4千7百万円（前期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。四輪車用製品は日本、アセアン・インド地域の好調もあり、増収となりました。二輪車用製品は新興国市場で二輪車需要が下げ止まってきたことに加え、船外機用製品の好調が続きました。この結果、当事業の売上高は674億6千万円（前期比14.3%増）となり、営業利益は36億4千万円（前期比47.8%増）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。国内の住宅着工は横ばいで推移しましたが、中国市場で給湯器向けガス制御弁が好調に推移しました。半面、国内の生産効率改善ペースが一時的に鈍化しました。この結果、当事業の売上高は79億6千6百万円（前期比10.4%増）となり、営業利益は2億4千6百万円（前期比40.3%減）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて減少しました。航空機産業は長期的な成長が期待される分野ですが、当連結会計年度は量産機種が新規開発品に交代する期に当たり、主力機種の生産減少による影響を受けました。当事業は国内における売上高が主に米ドル建てで、第4四半期に急速に円高が進んだことによる影響を受けました。この結果、当事業の売上高は209億4千8百万円（前期比1.5%減）となり、営業利益は1億9千3百万円（前期比31.6%減）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて小幅ながら増加しました。芝管理機械等はゴルフカート等の買い替え需要があり、増収となりました。車輛用暖房機器類は排ガス規制が適用されたディーゼル重量車用の需要が一巡し、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤が着実に拡大しており、増収となりました。この結果、当事業の売上高は73億9千7百万円（前期比1.5%増）となりました。一方、車輛用暖房機器類が減収となったこともあり、営業利益は3千8百万円（前期比87.1%減）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 連結会計年度		平成30年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	59,011	2,462	67,460	3,640	8,448	14.3%	1,177	47.8%
生活機器関連品事業	7,213	412	7,966	246	753	10.4%	△166	△40.3%
航空機部品輸入販売事業	21,272	282	20,948	193	△324	△1.5%	△89	△31.6%
その他事業	7,290	295	7,397	38	106	1.5%	△257	△87.1%
合計	94,787	3,453	103,772	4,117	8,984	9.5%	664	19.2%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=108.78円		1米ドル=112.16円					

(注) 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【ご参考】平成28年3月期～平成30年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成28年3月期連結会計年度				平成29年3月期連結会計年度				平成30年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428	18,497
	営業利益	598	386	330	1,222	756	321	476	908	918	575	1,147	999
生活機器関連品事業	売上高	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187	2,103
	営業利益	27	48	60	150	△39	152	79	219	15	94	102	34
航空機部品輸入販売事業	売上高	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314	5,264
	営業利益	216	89	47	△39	0	△52	225	108	56	33	88	14
その他事業	売上高	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574	2,151
	営業利益	△6	△112	△19	94	33	102	69	90	△11	△21	△49	120
合計	売上高	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505	28,017
	営業利益	836	412	418	1,427	751	523	850	1,328	978	682	1,288	1,168

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、国内外のマクロ経済や政治の動向に加え、環境規制など制度の変化によっても影響を受けます。当グループはこうした事業環境の変化に対応し、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指します。

各国の政治情勢等による不透明感があるものの、世界経済は引き続き緩やかな回復が続くと見られます。こうしたなか、当社は環境規制の強化を見据えた研究開発と戦略的な投資を継続しながら、生産効率の改善を進めてまいります。現時点における次期（平成31年3月期）連結業績予想は以下のとおりであります。

平成31年3月期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
今回予想	116,200	4,300	4,100	2,550	75.82
前期実績	103,772	4,117	4,070	2,547	75.77

（注） 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おさください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、901億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて9億6千9百万円増加しました。

流動資産は、412億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千8百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が9億3千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、488億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億8百万円増加しました。これは主に設備投資により有形固定資産が10億8千7百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、569億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億6千7百万円減少しました。

流動負債は、352億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億9千8百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億2千1百万円増加したものの、短期借入金が48億2千6百万円減少したこと、並びに1年以内返済予定の長期借入金が21億7千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、216億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億3千万円増加しました。これは主に、長期借入金が21億4千6百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は331億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億3千7百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を25億4千7百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が6億6百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3千4百万円増加し、49億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、94億2千3百万円（前年同期は51億8千5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億5千3百万円、減価償却費43億8千7百万円、たな卸資産の減少3億8千8百万円による資金増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、38億1千2百万円（前年同期は52億7千万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出55億1千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、56億2千4百万円（前年同期は4億2千6百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減46億8千7百万円による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、既に公表している予想の7円から3円増額し、当社普通株式1株につき普通配当10円とする議案を平成30年6月27日開催予定の第96回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（平成31年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株につき普通配当を5円、期末配当当社普通株式1株につき普通配当を10円と予想しており、1株当たりの年間配当金は、当社普通株式1株につき15円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

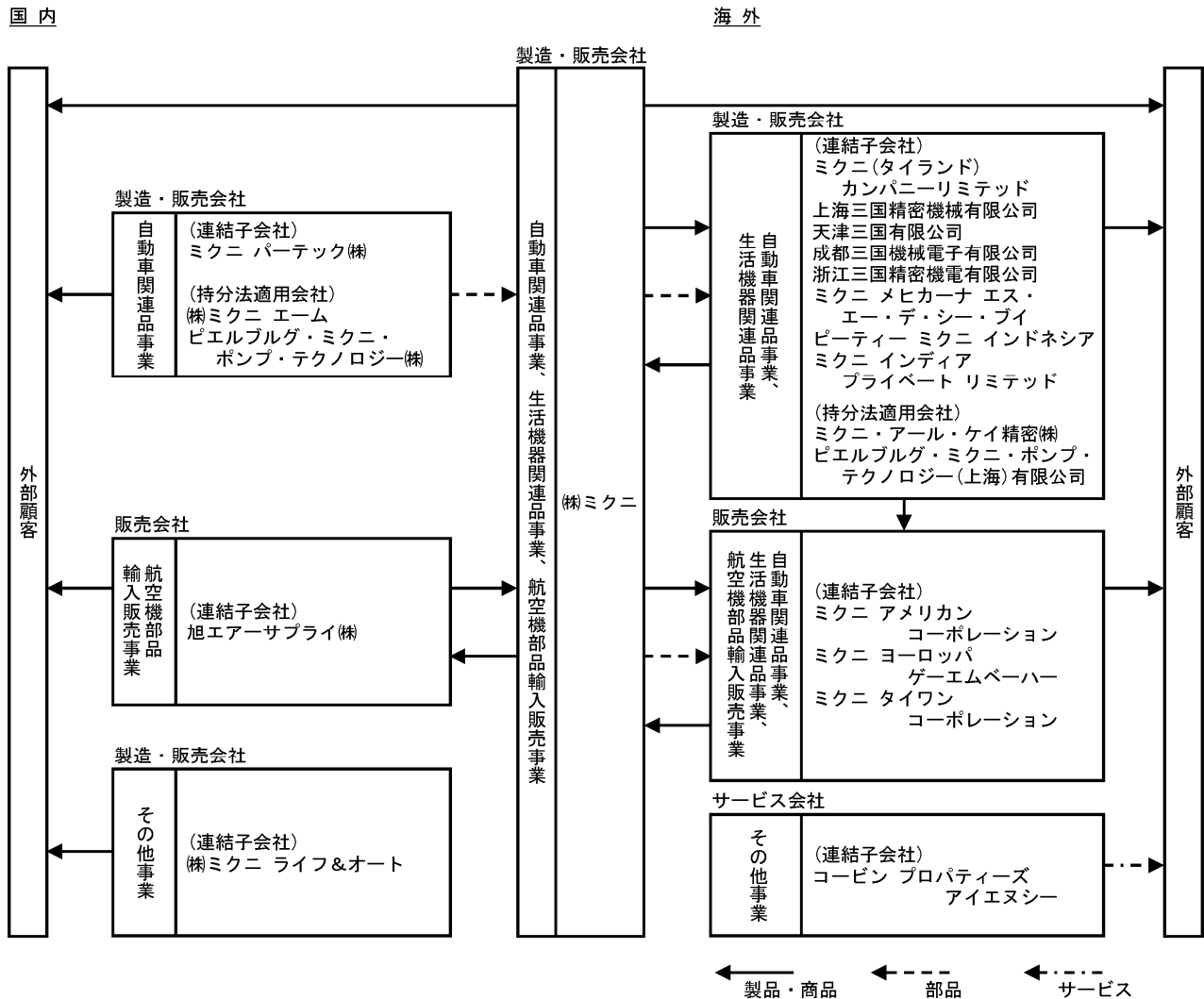
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ミクニ）、子会社21社及び関連会社5社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。平成30年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999	5,060
受取手形及び売掛金	18,508	19,742
電子記録債権	1,309	1,786
商品及び製品	6,841	6,105
仕掛品	3,863	4,137
原材料及び貯蔵品	1,532	1,593
繰延税金資産	818	881
その他	2,726	2,072
貸倒引当金	△67	△87
流動資産合計	41,531	41,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,011	31,779
減価償却累計額	△20,775	△21,587
建物及び構築物(純額)	10,236	10,191
機械装置及び運搬具	44,755	46,247
減価償却累計額	△34,649	△35,394
機械装置及び運搬具(純額)	10,106	10,853
工具、器具及び備品	18,127	18,273
減価償却累計額	△15,975	△16,175
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,097
土地	11,888	11,918
建設仮勘定	2,078	2,486
有形固定資産合計	36,460	37,548
無形固定資産		
のれん	207	142
その他	775	858
無形固定資産合計	983	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	6,550	7,328
長期貸付金	16	27
繰延税金資産	1,092	779
その他	2,752	2,336
貸倒引当金	△205	△162
投資その他の資産合計	10,205	10,309
固定資産合計	47,650	48,858
資産合計	89,181	90,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812	13,434
短期借入金	13,819	8,993
1年内返済予定の長期借入金	7,014	4,835
リース債務	475	286
未払金	1,743	1,998
未払法人税等	440	445
未払費用	2,265	2,792
賞与引当金	1,391	1,619
製品保証引当金	204	190
その他	602	677
流動負債合計	39,771	35,273
固定負債		
長期借入金	10,430	12,576
リース債務	361	303
繰延税金負債	875	1,487
再評価に係る繰延税金負債	2,258	2,258
役員報酬BIP信託引当金	27	44
退職給付に係る負債	3,591	3,523
その他	1,806	1,486
固定負債合計	19,351	21,682
負債合計	59,123	56,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	16,382	18,617
自己株式	△186	△181
株主資本合計	20,348	22,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,419
繰延ヘッジ損益	1	△14
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,261	1,445
退職給付に係る調整累計額	△489	△427
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,696
非支配株主持分	850	910
純資産合計	30,058	33,195
負債純資産合計	89,181	90,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,787	103,772
売上原価	80,590	87,887
売上総利益	14,196	15,884
販売費及び一般管理費	10,743	11,766
営業利益	3,453	4,117
営業外収益		
受取利息	68	60
受取配当金	99	212
受取賃貸料	216	209
持分法による投資利益	32	24
その他	216	160
営業外収益合計	633	667
営業外費用		
支払利息	359	353
賃貸費用	96	95
為替差損	24	133
その他	136	132
営業外費用合計	617	715
経常利益	3,469	4,070
特別利益		
固定資産売却益	133	3
投資有価証券売却益	—	239
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	66
退職給付制度終了益	171	—
受取補償金	619	—
受取保険金	—	56
その他	0	—
特別利益合計	924	407
特別損失		
固定資産除売却損	75	49
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	9	16
火災損失	—	55
その他	11	2
特別損失合計	123	124
税金等調整前当期純利益	4,270	4,353
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,139
法人税等調整額	378	568
法人税等合計	1,428	1,708
当期純利益	2,841	2,644
非支配株主に帰属する当期純利益	156	96
親会社株主に帰属する当期純利益	2,685	2,547

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,841	2,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	606
繰延ヘッジ損益	2	△15
為替換算調整勘定	△1,071	270
退職給付に係る調整額	205	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	48
その他の包括利益合計	124	972
包括利益	2,966	3,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,943	3,492
非支配株主に係る包括利益	22	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	14,204	△186	17,934
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の 増減		△51			△51
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		289			289
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	237	2,177	△0	2,414
当期末残高	2,215	1,937	16,382	△186	20,348

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,806	△1	5,273	2,217	△695	8,600	1,416	27,950
当期変動額								
剰余金の配当								△508
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,685
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結子会社の増資による持分の 増減								△51
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								289
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,006	2	—	△956	205	258	△565	△307
当期変動額合計	1,006	2	—	△956	205	258	△565	2,107
当期末残高	2,813	1	5,273	1,261	△489	8,858	850	30,058

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,937	16,382	△186	20,348
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,547		2,547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
連結子会社の増資による持分の 増減					—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			93		93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,234	5	2,240
当期末残高	2,215	1,937	18,617	△181	22,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,813	1	5,273	1,261	△489	8,858	850	30,058
当期変動額								
剰余金の配当								△406
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,547
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
連結子会社の増資による持分の 増減								—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	606	△15	—	184	62	837	59	897
当期変動額合計	606	△15	—	184	62	837	59	3,137
当期末残高	3,419	△14	5,273	1,445	△427	9,696	910	33,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,270	4,353
減価償却費	4,238	4,387
のれん償却額	67	65
減損損失	9	16
受取補償金	△619	—
受取利息及び受取配当金	△167	△272
支払利息	359	353
固定資産除売却損益 (△は益)	△58	45
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,903	25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△673	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,252	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,088	388
未収入金の増減額 (△は増加)	239	363
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,049	1,502
未払金の増減額 (△は減少)	1,460	△296
その他	222	1,067
小計	6,207	10,749
利息及び配当金の受取額	163	226
利息の支払額	△346	△342
特別退職金の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△822	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,185	9,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△122	1,017
有形固定資産の取得による支出	△5,609	△5,258
有形固定資産の売却による収入	820	291
無形固定資産の取得による支出	△224	△257
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	346
関係会社株式の取得による支出	△45	△10
関係会社株式の売却による収入	—	57
関係会社の清算による収入	—	80
貸付けによる支出	△57	△50
貸付金の回収による収入	24	14
その他	△49	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	△3,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,081	△4,732
長期借入れによる収入	7,367	7,248
長期借入金の返済による支出	△4,486	△7,203
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△341	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△504	△405
非支配株主への配当金の支払額	△63	△54
その他	△462	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△5,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	34
現金及び現金同等物の期首残高	4,743	4,945
現金及び現金同等物の期末残高	4,945	4,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は主に航空機部品類の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,011	7,213	21,272	87,497	7,290	94,787	—	94,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,011	7,213	21,272	87,497	7,290	94,787	—	94,787
セグメント利益	2,462	412	282	3,157	295	3,453	—	3,453
セグメント資産	67,403	6,376	10,077	83,857	5,324	89,181	—	89,181
その他の項目								
減価償却費	3,842	230	63	4,137	101	4,238	—	4,238
のれんの償却額及び負のの れんの償却額	—	—	39	39	27	67	—	67
持分法適用会社への投資額	216	280	—	496	—	496	—	496
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,367	374	27	5,768	103	5,872	—	5,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	自動車関 連品	生活機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,460	7,966	20,948	96,375	7,397	103,772	—	103,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,460	7,966	20,948	96,375	7,397	103,772	—	103,772
セグメント利益	3,640	246	193	4,079	38	4,117	—	4,117
セグメント資産	69,118	6,698	9,087	84,904	5,246	90,150	—	90,150
その他の項目								
減価償却費	3,935	282	77	4,296	91	4,387	—	4,387
のれんの償却額及び負のの れんの償却額	—	—	37	37	27	65	—	65
持分法適用会社への投資額	934	324	—	1,259	—	1,259	—	1,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,162	460	31	5,654	200	5,855	—	5,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	868.69円	959.95円
1株当たり当期純利益金額	79.87円	75.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純資産及び当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数
- 前連結会計年度末244,500株 当連結会計年度末233,500株
前期中平均株式数244,500株 当期中平均株式数236,715株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,685	2,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,685	2,547
期中平均株式数(株)	33,622,381	33,629,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。